

選挙管理委員会事務局

< 要求の基本的考え方 >

選挙が公正かつ適正に行われるよう、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行い、選挙人の政治意識の向上に努める。

一般会計要求総額

611,799千円
(対前年度 +524.4%)

(単位：千円)

そ の 他	一主要事業一	要求額
	衆議院議員選挙執行費	471,000
	投票人名簿管理システム改修費	60,730

：新規事業

投票人名簿管理システムの改修

投票人名簿管理システム改修

国民投票制度の施行に伴うシステムの改修

事業費 60,730千円

< 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費の削減 512

人事委員会事務局

< 要求の基本的考え方 >

市民自治の推進を担う幅広い人材を確保するため、本市採用試験受験者数の増加を目指し、採用試験に関する情報等の積極的なPR活動や人物重視の採用方法の検討を行う。

自ら考え、行動する職員を育て、かつ、それらの職員が情熱や高い倫理観を持ちながらその能力を最大限に発揮して、市民の負託に応えていくことができるよう、引き続き、人事給与等についての調査研究など人事給与制度改革への取組みを推進する。

一般会計要求総額

40,978千円
(対前年度 1.7%)

(単位：千円)

そ の 他	一主要事業一	要求額
	職員採用情報提供事業	2,485
	人事給与調査研究事業	750

有為な人材の確保に向けて

職員採用関連PR事業

より幅広く人材を確保するため、職員採用情報等の積極的なPR活動を展開します。

採用試験ポスター・パンフレットの作成
人事委員会主催の採用試験説明会の開催
ホームページでの情報提供
就職活動サイト等への登録
合同企業説明会への参加
採用試験面接官面接技法研修

事業費 2,485(20年度予算額 1,650)

人事給与制度に関する調査研究

人事給与制度調査研究事業

他の地方公共団体等と情報交換をしつつ、職員の給与制度や勤務条件制度についての調査研究を行い、市民サービスの向上へとつながる本市の制度を構築します。

研修会等への参加
書籍の購入

事業費 750(20年度予算額 757)

< 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費の削減 697